【ライフプランを描く】

▶ライフプランニングとは
自分がどう生きていきたいか、どんな働き方や暮らし方をしたいかを考えて自分の人生をデザインしその**ライフデザインに基づいて具体的な計画**を立てること。

▶ファイナンシャルプランニングとは
自分のライフプランを実現するために、**具体的な資金計画**を立てること。

ライフプランニングと、ファイナンシャルプランニングを行うことで思い描く夢や目標実現するための見通しを立てることができます。

✅例えば子供一人当たりにかかる教育費用の相場は以下の通りです

幼稚園から高校までの一般的な例です

(単位：万円)

		公立	私立
幼稚園	年少	21.0	48.0
	年中	21.2	43.9
	年長	26.0	52.7
	3年間合計	**68.2**	**144.6**
小学校	1年	34.3	184.3
	2年	27.1	127.6
	3年	28.9	136.6
	4年	31.1	146.4
	5年	34.5	155.7
	6年	37.5	165.9
	6年間合計	**193.4**	**916.5**
中学校	1年	46.9	157.2
	2年	39.3	115.7
	3年	57.1	125.1
	3年間合計	**143.3**	**398.0**
高校	1年	51.7	127.6
	2年	47.2	97.6
	3年	36.3	85.8
	3年間合計	**135.2**	**311.0**

※子どもの学習費調査(文部科学省平成28年度)より抜粋。学校授業料のほかに、塾代等の学校外教育費も含む

PAGE TOP

公立と私立で天と地の差があります。

特に、小学校と中学校の学費の差が大きいです。

教育費の相場について知りましょう。→大学

(単位：万円)

	入学金	授業料	施設設備費	**4年間合計（医・歯科は6年間）**
国立大学	28.2	53.6		**242.6**
私立大学文系学部	23.5	75.9	15.7	**389.9**
私立大学理系学部	25.6	107.2	19.1	**530.8**
私立大学医歯科系学部	101.3	289.7	88.3	**2369.3**
私立大学その他学部	26.6	95.5	23.4	**502.2**
全平均	25.3	87.8	18.6	**450.9**

※国立大学は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」（文部科学省）より
私立大学は「私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（文部科学省平成28年度）」より

コースごとにかかる教育費の例

▶一般的なライフプラン
まずはFP協会が無料で提供しているライフプラン診断ソフトを使って、実際に自分のライフプランをシミュレーションしてみましょう。

FP協会のライフプラン診断ソフトは、非常にシンプルにできていて、最低限の入力のみで診断できますので、下記リンクより実際にやってみてください。
詳細なライフプランはできませんが、イメージは着くと思います。
FP協会ライフプラン診断
https://www.jafp.or.jp/know/lifeplan/simulation/

コースごとの子どもの教育費

公立コース
幼稚園<公立>⇒小学校<公立>⇒中学校<公立>⇒高校<公立>⇒大学<国立>
782.7万円

公立～私立大学文系コース
幼稚園<公立>⇒小学校<公立>⇒中学校<公立>⇒高校<公立>⇒大学<私立文系>
930万円

高校から私立～私立大学文系コース
幼稚園<公立>⇒小学校<公立>⇒中学校<公立>⇒高校<私立>⇒大学<私立文系>
1,105.8万円

中学から私立～私立大学理系コース
幼稚園<公立>⇒小学校<公立>⇒中学校<私立>⇒高校<私立>⇒大学<私立理系>
1,501.4万円

小学校から私立～私立大学理系コース
幼稚園<公立>⇒小学校<私立>⇒中学校<私立>⇒高校<私立>⇒大学<私立理系>
2,224.5万円

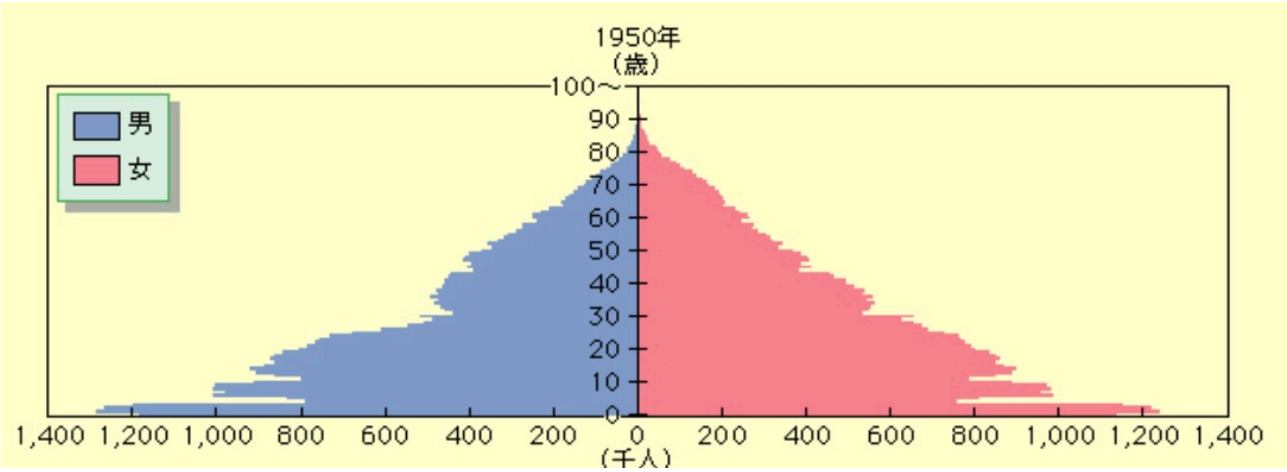
▶今までの日本人の一般的なライフプランは、新卒で企業に就職した後は、20代で結婚し、30代で子育てが始まり、40代でマイホームを購入、50代で子供が大学に行きその頃の年間キャッシュフローがマイナスになります。この頃に専業主婦の奥さんがパートに出かけるパターンが非常に多いです。そして子供が大学を卒業して社会人になった後は一気に支出が減るため、残りの数年で一気に老後の資金を貯めるます。そして最後に貯めた貯蓄と退職金合わせて3000万円位と年金で老後の生活を送ると言うパターンです。

しかし今は典型的な日本人のライフプランが崩れ落としています。

大きく2つの店からライフプランが崩れています。

1つは年金制度の崩壊。もう一つは年功序列の賃金制度の崩壊です。

▶年金制度の崩壊について
年金制度は多くの若者によって、ごくわずかな高齢者を支えると言う設計になっています。
人口ピラミッドで言えば下記の図です。

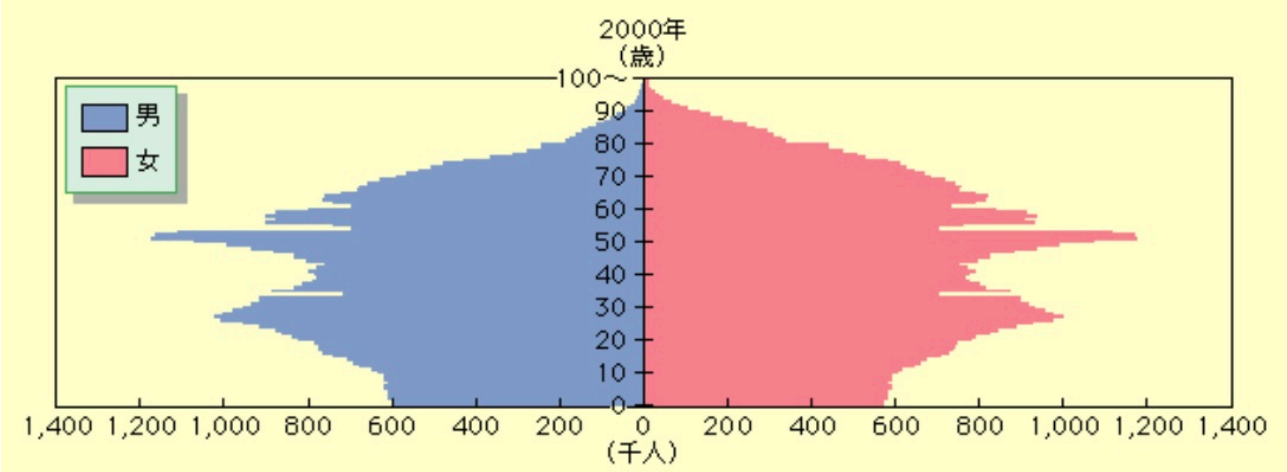


上の子が1950年の日本の人口ピラミッドですが、年金の制度が本格的にできたのは1960年頃です。当時は多くの若者が働いており平均年齢は29歳でした。まだ平均寿命が70歳位であり、60歳で定年して70歳まで10年間だけ年金を受け取る仕組みです。

つまり多くの働き手から少しずつ保険料集め、それを少ない高齢者に仕送りするようなイメージです。

資金に余裕があるため、年金受給者は消費だけで充分生活ができるレベルの支給水準が維持できていました。

柿の現在の人口ピラミッドです。



平均年齢は47歳です。最も人口が多いのが50代となり、三角形ではなく台形になっているのが分かります。

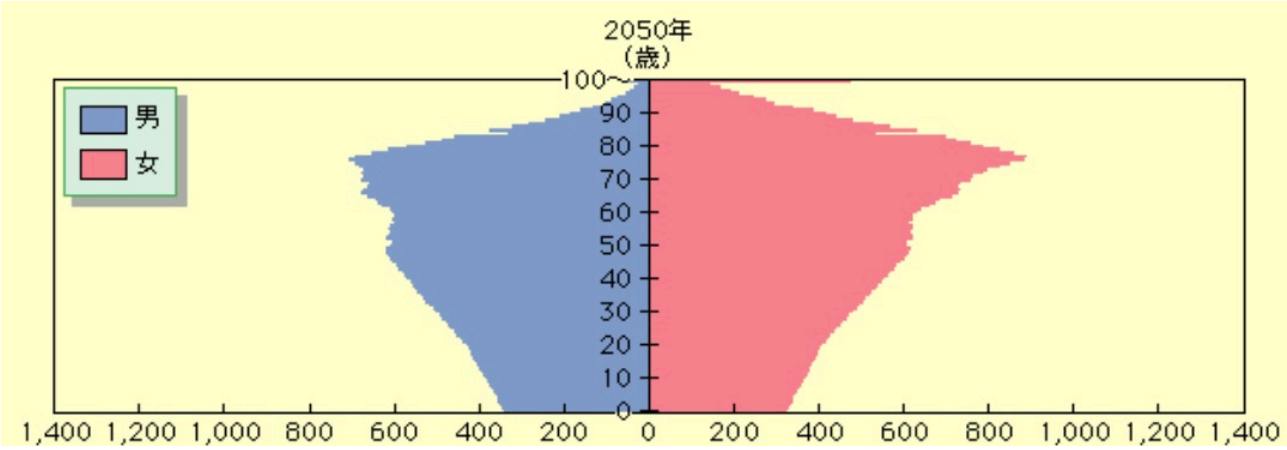
平均寿命が伸び、出生率が下がり生産年齢人口の割合がどんどん減少しています。
一方で年金受給者は増加しています。

今では、平均寿命は男性81歳、女性86歳です。

65歳で定年した後15年から20年ほど年金受給期間があります。働き手が減っている年金受給者の人数が増えている、さらに受給期間も伸びています。

根本的に今の公的年金制度を維持することが不可能です。

▶2050年（予測）の人口ピラミッドの図です。



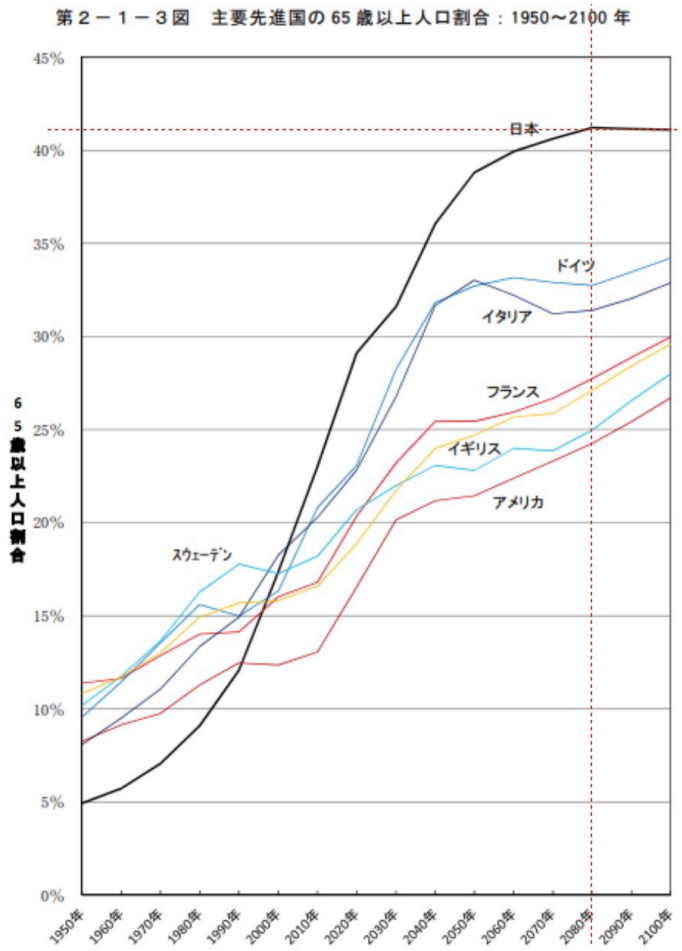
もはや日本人の中心層は高齢者になります。
2080年には65歳以上が40%を占めると言われています。

公的年金は抜本的に制度改革がなされます。

厚生年金保険料や国民年金保険料の値上げはこれ以上は難しいです。

ですから、受給期間や受給額を減らすしかありません。あるいは保険料率を上げるのではなく、高齢者が働けるうちは働いて保険料を納める側に回ってもらうことになります。

日本は今まさにその方向に動いています。
年金受給額は今後数十年間下がり続けることがわかっています。さらに年金受給開始期間は75歳以上になるなど法改正が行われています。
働き方改革もまさに年金対策と言っても良いでしょう。



厚生労働省：財政検証レポートより抜粋

雇用の流動性を確保する目的は、高齢者の労働市場への参加です。今の現行制度では、正社員としていちど雇うと事実上リストラができません。だからこそ早期退職ラッシュになっているわけです。

つまり雇用の流動性が非常に低い状態です。同一労働同一賃金いや1億総活躍等はまさに高齢者の労働市場への参加をしやすくするための法改正です。

これからは老後年金で悠々自適な生活を送れる日本人はほとんどいないでしょう。

日本人のライフプランは大きく変わろうとしています。

▶家計のキャッシュフロー見直しのポイント

家計のキャッシュフロー改善するためのポイントは、支出を把握するところから始まります。
一般的に支出は固定費と変動費に分けます。

固定費は毎月一定金額かかる支出です。
変動費は毎月変動する支出です。

→下記は子供が独立した夫婦2人世帯の理想の家計割合です。

理想の家計割合（子どもが独立した夫婦２人世帯の場合）

費目	家計に占める割合（手取り収入で割る）	手取り収入30万円の場合	
住居費	25%	75,000円	38%
水道光熱費	5％	15,000円	
保険料	4％	12,000円	
通信費	4％	12,000円	
食費	14%	42,000円	36%
日用品費	2％	6,000円	
その他（交際費、医療費、交通費など）	7％	21,000円	
小遣い（夫、妻）	13%	39,000円	
特別支出に備えた積立	10%	30,000円	10%
貯蓄	16%	48,000円	16%

理想の家計割合（子どもが独立した夫婦２人世帯の場合）（週刊朝日　２０１８年１月５－１２日号より）
(7:00)週刊朝日

※理想といっても単なる目安ですのでパーセンテージはあまり気にしなくて良いです。貯蓄をすればするほど良いですしコストはカットすればするほど良いに決まっています。それぞれの人生の中で重要だと思うものにお金を振り分け優先順位が低いものをカットしていくのが基本姿勢になります。

▶見直しのポイントは固定費です。

固定費は毎月定額でかかる支出のことですが、節約したい場合はまず固定費の見直しから図るべきです。
人生の3大コストは、家、教育費、老後の資金と言われたり、家、車、生命保険料と言われたりします。
固定費の見直しが効果的なのは、いちど見直しすれば効果が長期間続く点です。
例えば、住宅ローンの借り換えで毎月のローンが10,000円節約できると言う事は、年間12万円の節約につながります。

10年間で120万円の節約です。

一方で、毎日電気をこまめに消したとしても、毎月数円から数十円の節約です。
かかる労力や手間が大きい割に効果が薄い典型的な例です。

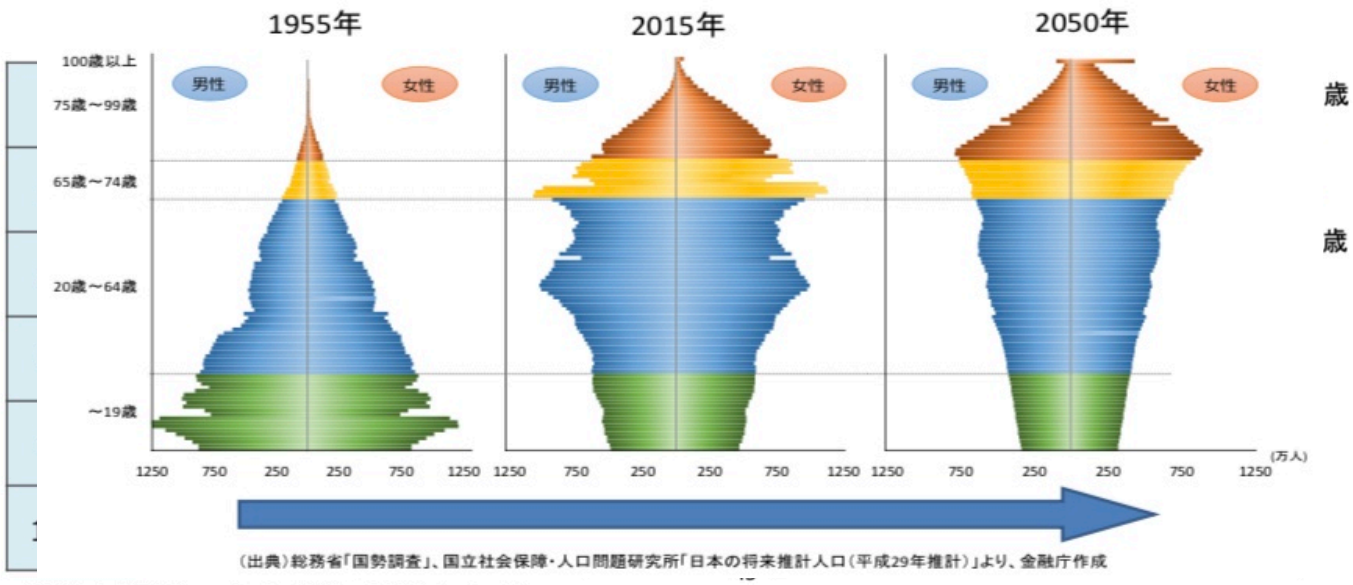
固定費の見直しは、見直しする際の労力が大きいことが多いですが、いちど見直しすれば後は全く労力もストレスもなく節約効果が続きますのでまずは固定費の見直しから入るのが王道となります。

▶金融庁の老後2,000万円不足レポートについて
https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603/01.pdf

日本人は年々長寿化しています。
1950年頃の男性の平均寿命は約60歳でした。それが現在は80歳まで伸びています。

現在60歳の人の4分の1が95歳まで生きると言う資産があり人生100年時代を迎えようとしていることが統計からもわかります。

日本の人口動態の特徴として、長寿化に加えて少子高齢化が挙げられます。
人口ピラミッドで見るとかつてはきれいなピラミッド型でしたが、現在はつぼ形になっています。今後はつぼ形の形状は変わらず高齢者が若者に比べて吐出して多い形になるということが推測されています。

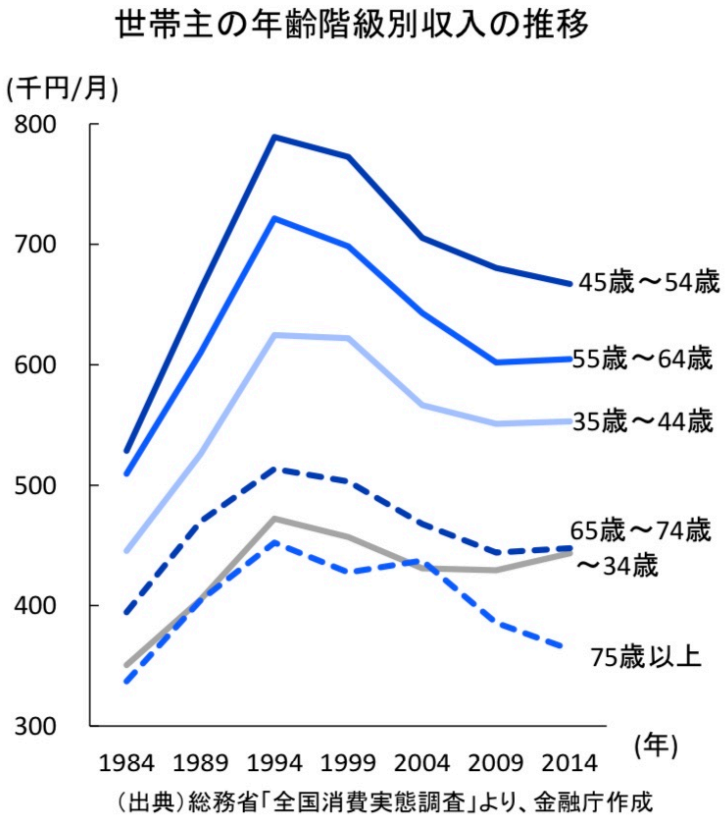


(注)割合は、推計時点の60歳の人口と推計による将来人口との比較。
1995年推計では、100歳のみの将来人口は公表されていない
(出典)国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(中位推計)より、
金融庁作成

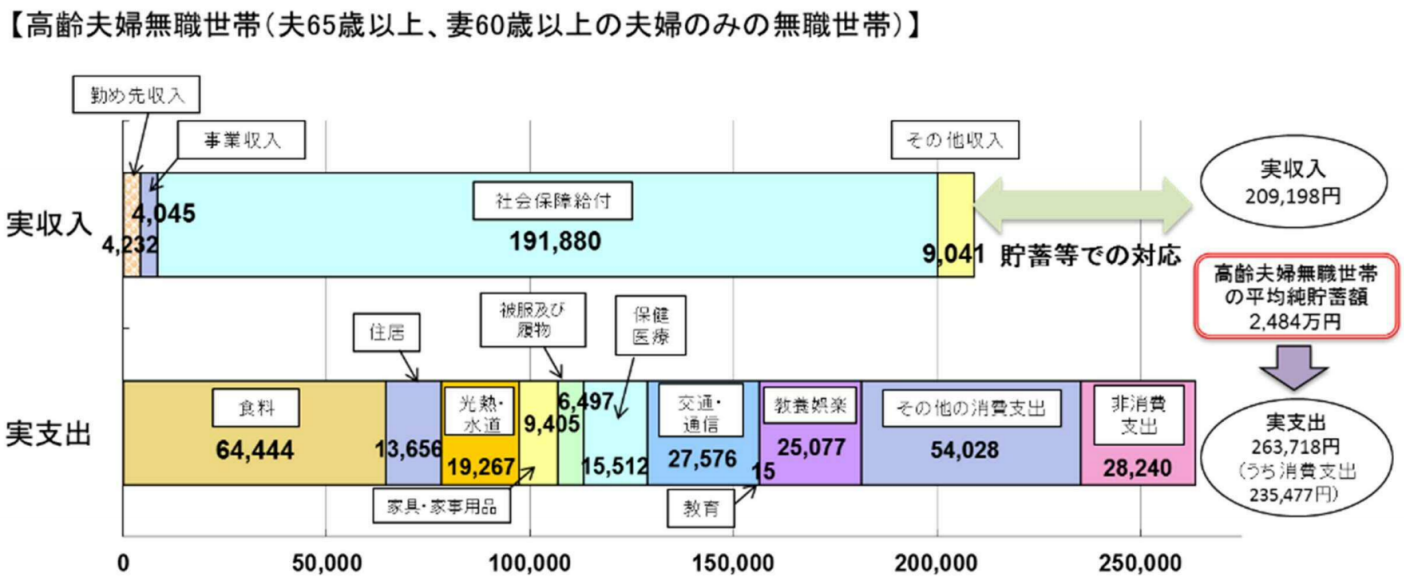
1947 1957 1967 1977 1987 1997 2007 2017

(出典) 厚生労働省「第22回完全生命表」、「平成29年簡易
生命表」より金融庁作成

日本はバブル崩壊以降失われた20年と呼ばれており、デフレ経済が長期化し賃金水準も低下しています。一方で社会保険料や税金の負担率は上昇しこれからもいっそう強まることが予想されます。



金融庁の試算によると、収入が約21万で、支出が約26万円となっておりその差額が50,000円あります。つまり5.5万円は自身の金融資産からの取り崩しになります。



毎月26万円円の支出と言う事は、年収に換算すると312万円になります。
夫婦2人で年収312万円の生活は決して贅沢はできないでしょう。

つまり毎月5.5万円の取り崩しを30年間やると約2000万円となります。

これらのデータで、金融庁のレポートは2000万円が老後に不足すると話題になりました。

データを見れば明らかですが、生活費として老後に2000万円は不足すると言う事ですから、趣味やレジャーなど少しでも生活水準を上げたい場合もっと不足することになります。

さらに、死後の整理資金などいわゆる終活にかかるコストは含まれていませんのでさらに金融資産が必要になるでしょう。